

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席常務執行役員 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)
(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	31,983	27,342	63,610
経常利益	(百万円)	1,861	2,040	4,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,070	1,509	2,469
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,212	1,389	2,923
純資産額	(百万円)	34,131	36,698	35,762
総資産額	(百万円)	50,081	49,127	51,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.17	32.61	53.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.1	74.6	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,127	1,583	6,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	643	534	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	974	1,055	1,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,664	8,681	8,687

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.07	10.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（鉄鋼事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった東北東京鐵鋼株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が底堅く推移する一方で、新興国経済の減速の影響から輸出が落ち込むなど、回復の足取りが弱まり、横ばいの状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の需要低迷により大幅な減産を余儀なくされたほか、製品市況も弱含みで推移する等、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコン並びに関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の減少、製品価格の低下により、273億4千2百万円と前年同期比46億4千1百万円（14.5%）の減収となりました。

利益面については、主原料の鉄スクラップ価格が大きく下落し、製品価格との値差が拡大したことにより、営業利益は前年同期比2億2千3百万円（11.7%）増益の21億3千5百万円、経常利益は同1億7千8百万円（9.6%）増益の20億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億3千8百万円（41.0%）増益の15億9百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は出荷数量の減少、製品価格の低下により、272億7千5百万円と対前年同期比46億2百万円（14.4%）の減収となりました。また、セグメント利益（営業利益）は製品価格と主原料の鉄スクラップ価格との値差が拡大したことを主に、19億7千万円と前年同期比2億7千6百万円（16.4%）の増益となりました。

その他・・・売上高は20億6千万円と前年同期比3億2千7百万円（13.7%）の減収、セグメント利益は1億3千8百万円と前年同期比6千万円（30.6%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主として受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少により、前期末に比べ、22億9千4百万円減少し、491億2千7百万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により、前期末に比べ32億3千万円減少し、124億2千8百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ9億3千6百万円増加し、366億9千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、15億8千3百万円の収入となり、前年同期が31億2千7百万円の収入であったのに対して、15億4千4百万円収入が減少しました。これは主に仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3千4百万円の支出となり、前年同期が6億4千3百万円の支出であったのに対して、1億8百万円支出が減少しました。有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、定期預金の払戻などによる収入が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億5千5百万円の支出となり、前年同期が9億7千4百万円の支出であったのに対して、8千万円支出が増加しました。これは借入金の返済や社債の償還による支出は減少しましたが、配当金の支払いが増加したためです。

その結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、86億8千1百万円と、前連結会計年度末に比べ、6百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		46,826,528		5,839		547

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,223	9.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,303	4.92
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,992	4.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,232	2.63
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	952	2.03
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	930	1.99
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	737	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	729	1.56
計		17,660	37.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,303千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,992千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	729千株

2 S M B C 日興証券株式会社及びその共同保有者から、平成24年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	289	0.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
計		2,551	5.45

3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成25年4月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,682	10.00
計		4,682	10.00

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成27年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,530	3.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,266	2.70
計		2,796	5.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,458,000	46,458	
単元未満株式	普通株式 225,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,458	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式759株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	143,000		143,000	0.31
計		143,000		143,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,863	8,793
受取手形及び売掛金	6,109	4,599
商品及び製品	6,497	6,372
原材料及び貯蔵品	1,516	1,414
繰延税金資産	347	258
その他	201	392
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,534	21,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,840	4,756
機械装置及び運搬具（純額）	1 8,705	1 8,475
土地	10,626	10,435
リース資産（純額）	358	342
建設仮勘定	144	199
その他（純額）	694	717
有形固定資産合計	25,369	24,926
無形固定資産	88	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895	1,722
繰延税金資産	245	302
その他	310	287
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,428	2,290
固定資産合計	27,886	27,297
資産合計	51,421	49,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745	3,462
電子記録債務	191	422
1年内償還予定の社債	500	260
1年内返済予定の長期借入金	346	564
リース債務	92	89
未払法人税等	991	344
賞与引当金	463	457
役員賞与引当金	39	-
その他	2,951	1,998
流動負債合計	10,322	7,600
固定負債		
社債	560	500
長期借入金	1,592	1,177
リース債務	318	296
再評価に係る繰延税金負債	547	547
環境対策引当金	351	351
退職給付に係る負債	1,465	1,457
資産除去債務	68	69
その他	431	428
固定負債合計	5,336	4,827
負債合計	15,658	12,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	26,583	27,625
自己株式	230	216
株主資本合計	34,044	35,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	356
土地再評価差額金	1,159	1,159
為替換算調整勘定	32	32
その他の包括利益累計額合計	1,669	1,549
非支配株主持分	48	49
純資産合計	35,762	36,698
負債純資産合計	51,421	49,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	31,983	27,342
売上原価	26,586	21,906
売上総利益	5,396	5,435
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,529	1,390
給料	492	480
退職給付費用	38	40
賞与引当金繰入額	166	144
減価償却費	53	41
賃借料	157	171
研究開発費	127	172
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	919	858
販売費及び一般管理費合計	3,485	3,300
営業利益	1,911	2,135
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	17
仕入割引	48	30
雑収入	48	38
営業外収益合計	111	86
営業外費用		
支払利息	36	25
売上割引	107	90
支払手数料	1	57
その他	16	8
営業外費用合計	161	181
経常利益	1,861	2,040
特別利益		
固定資産売却益	1	38
特別利益合計	1	38
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	54	56
投資有価証券評価損	92	-
特別損失合計	147	56
税金等調整前四半期純利益	1,714	2,021
法人税、住民税及び事業税	560	427
過年度法人税等	57	-
法人税等調整額	25	84
法人税等合計	643	511
四半期純利益	1,071	1,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	1,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,071	1,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	120
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	141	120
四半期包括利益	1,212	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	1,389
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,714	2,021
減価償却費	966	963
無形固定資産償却費	22	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	117	5
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	39
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	8
受取利息及び受取配当金	14	18
支払利息	36	25
投資有価証券評価損益（は益）	92	-
有形固定資産除却損	54	56
有形固定資産売却損益（は益）	0	38
売上債権の増減額（は増加）	150	1,509
たな卸資産の増減額（は増加）	562	226
仕入債務の増減額（は減少）	749	1,375
未収消費税等の増減額（は増加）	111	-
未払消費税等の増減額（は減少）	244	430
その他の流動資産の増減額（は増加）	31	48
その他の流動負債の増減額（は減少）	207	302
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	2
その他	25	54
小計	3,508	2,601
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	39	26
法人税等の支払額	568	1,075
法人税等の還付額	245	66
過年度法人税等の支払額	57	-
その他の収入	24	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,127	1,583

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	601	634
有形固定資産の売却による収入	3	40
無形固定資産の取得による支出	16	6
定期預金の預入による支出	18	28
定期預金の払戻による収入	-	91
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	643	534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	366	197
社債の償還による支出	340	300
リース債務の返済による支出	47	47
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	16	14
配当金の支払額	233	465
その他	2	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	974	1,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,507	6
現金及び現金同等物の期首残高	5,157	8,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,664	1 8,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった東北東京鐵鋼株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

2 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントの総額	10,000百万円	13,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	13,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	6,826百万円	8,793百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	162 "	112 "
現金及び現金同等物	6,664百万円	8,681百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	186	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,593	389	31,983		31,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	1,998	2,284	2,284	
計	31,878	2,388	34,267	2,284	31,983
セグメント利益	1,693	198	1,892	19	1,911

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,067	274	27,342		27,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	1,785	1,994	1,994	
計	27,275	2,060	29,336	1,994	27,342
セグメント利益	1,970	138	2,108	27	2,135

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円17銭	32円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,070	1,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,070	1,509
普通株式の期中平均株式数(株)	46,210,867	46,280,387

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間477,429株、当第2四半期累計期間403,571株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	186百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。